

2017年度決算 および 2018年度業績見通し

2018年5月14日

三谷産業株式会社

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お詫び

「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

【訂正の内容】

■ 情報システム関連事業の受注高および受注残高の金額訂正について

＜添付資料 3ページ＞

1. 経営成績等の概況

（1）当連結会計年度の経営成績の概況

〔セグメント別の状況〕

情報システム関連事業に関する説明文中に記載の受注高および前期比増加率

＜添付資料 25ページ＞

4. その他

（1）受注及び販売の状況

①受注実績

表中に記載の情報システム関連事業の受注高および受注残高、ならびにこれらの前期比増加率

■ 連結貸借対照表における有形固定資産の金額訂正について

＜添付資料 10ページ＞

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結財務諸表

表中に記載の有形固定資産における「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、
ならびにこれらの科目ごとの「減価償却累計額」の金額

会社概要

社名	三谷産業株式会社
創業	1928（昭和3）年2月11日
設立	1949（昭和24）年8月11日
代表者	代表取締役社長 三谷忠照
本社所在地	金沢本社：石川県金沢市 / 東京本社：東京都千代田区
資本金	40億18百万円
従業員数	連結：4,847名 / 単体：470名
上場証券取引所	東証・名証一部（証券コード：8285）
連結子会社	23社（国内：12社 / 海外：11社）
発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式総数	57,176,000株
単元株式数	100株
株主数	10,590名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社



金沢本社



東京本社

（2018年3月31日現在）

事業概要

首都圏・北陸地区・ベトナムを主要拠点に6つの事業を展開する総合商社



2017年度 連結P/L

2017年度は増収増益。増収は2期ぶり、親会社株主に帰属する当期純利益の増益は2期連続。
通期見通し対比においては、親会社株主に帰属する当期純利益を除いて未達。

- ✓ 売上高：富士通(株)のベトナム子会社であったFCV社の子会社化により樹脂・エレクトロニクスが大幅に増加し、増収
- ✓ 営業利益：情報システムおよび住宅設備機器が牽引し、増益
- ✓ 経常利益：営業利益の増加を主要因に、増益
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益：営業利益の増加を主要因に、増益
- ✓ 親会社株主に係る包括利益：親会社株主に帰属する当期純利益の増加ならびにその他有価証券評価差額金の増加により、増益

※FCV社…Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.

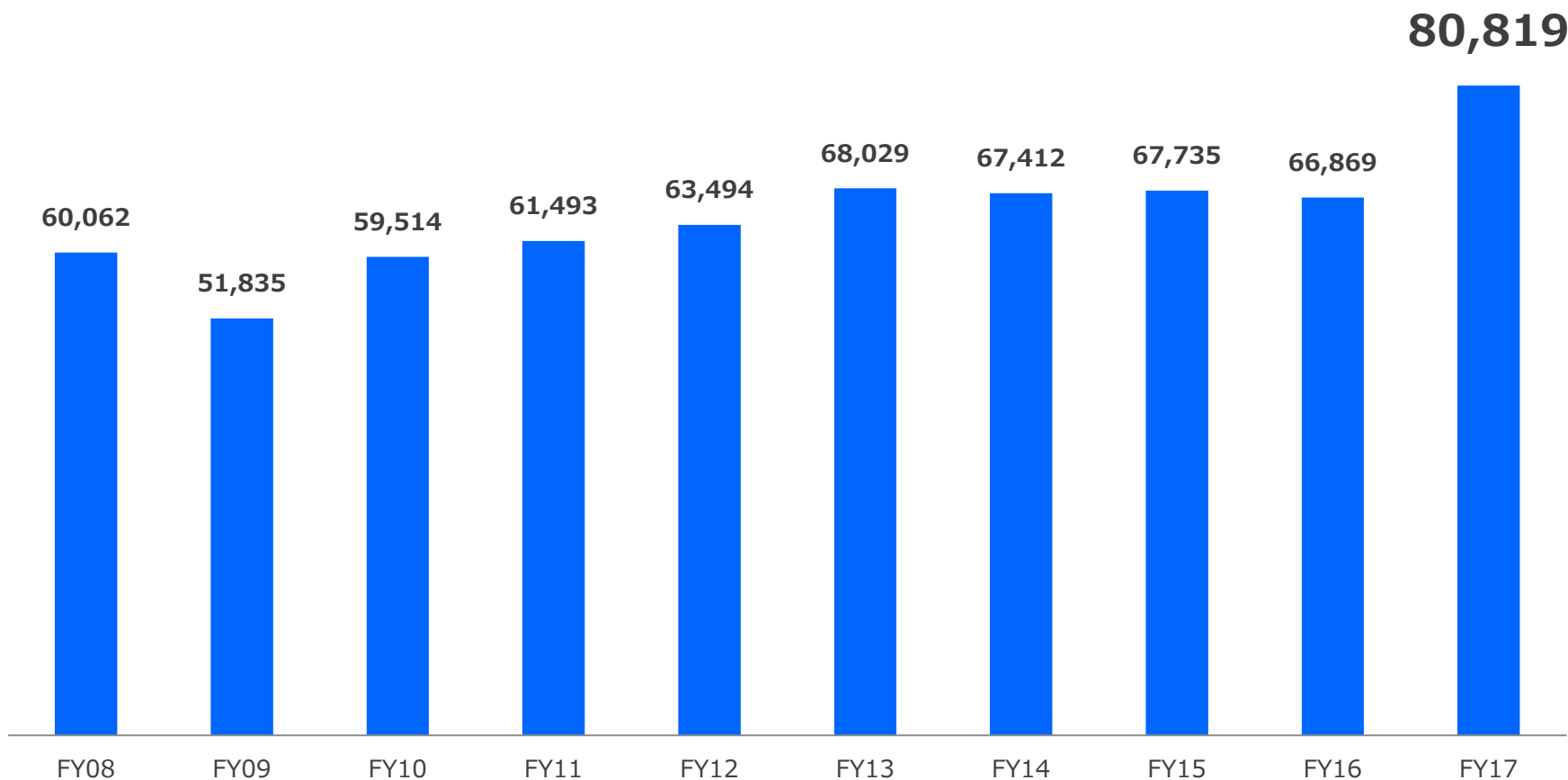
(単位：百万円)

	FY16	FY17	増減額	前期比	FY17 通期見通し	達成率
売上高	66,869	80,819	+ 13,950	+ 20.9%	82,500	98.0%
売上総利益	12,755	13,653	+ 897	+ 7.0%	—	—
(利益率)	19.1%	16.9%	▲ 2.2%	—	—	—
営業利益	2,331	2,403	+ 72	+ 3.1%	2,800	85.8%
経常利益	2,797	2,972	+ 174	+ 6.3%	3,100	95.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,010	2,123	+ 113	+ 5.6%	1,800	118.0%
親会社株主に係る 包括利益	2,877	2,996	+ 119	+ 4.2%	—	—

売上高の推移

過去10年間に於ける売上高は、国内市場の縮小や商品価格の変動など、マケツの外部環境変化がありながらも、営業力の強化やものづくりの加速により、年平均3.4%で成長。

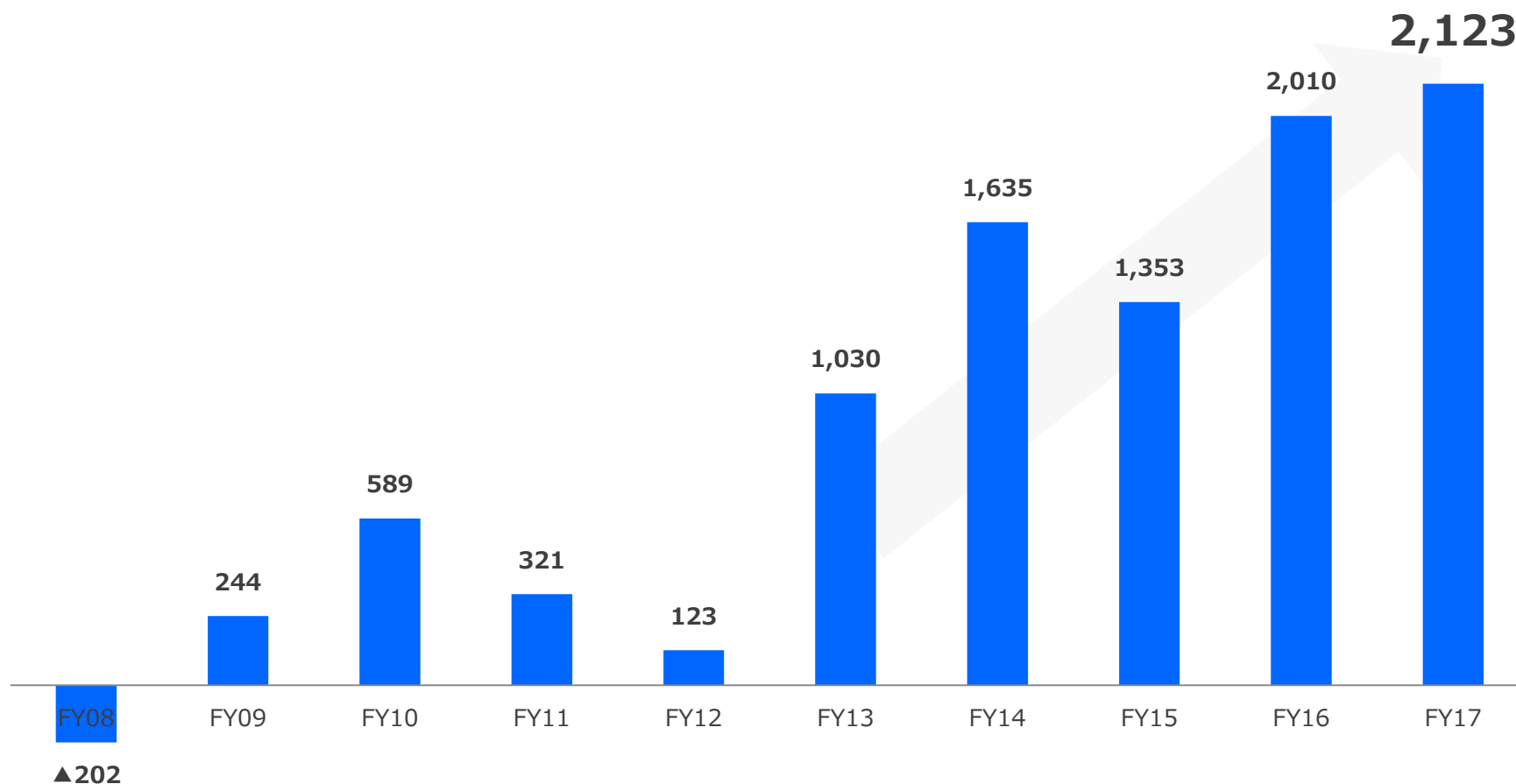
(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移

親会社株主に帰属する当期純利益も過去5年間に於いて年平均19.8%と大きく成長。

(単位：百万円)



2017年度 セグメント別売上高

2017年度は、その他を除くすべてのセグメントで増収。通期見通し対比では、Iセクターを除くすべてのセグメントで達成率95%以上。

- ✓ 化学品：医薬品向け原薬の減少を、国内化成品、機能性素材・環境ビジネスおよびヘルスケア化成品の増加で補い、増収
- ✓ 空調設備工事：オフィスビルや病院等の大型物件の完工により、増収
- ✓ 情報システム：公共機関向けハードウェア、システム開発案件および「POWER EGG」の受注好調により、増収
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：FCV社の子会社化に加えて、車載向け樹脂成形品の量産が寄与し、増収
- ✓ Iセクター：民生用LPガスでの販売価格の復調ならびに新規顧客獲得による販売数量増加により、増収
- ✓ 住宅設備機器：首都圏および北陸地区での完工・引き渡しが順調であったことから、増収

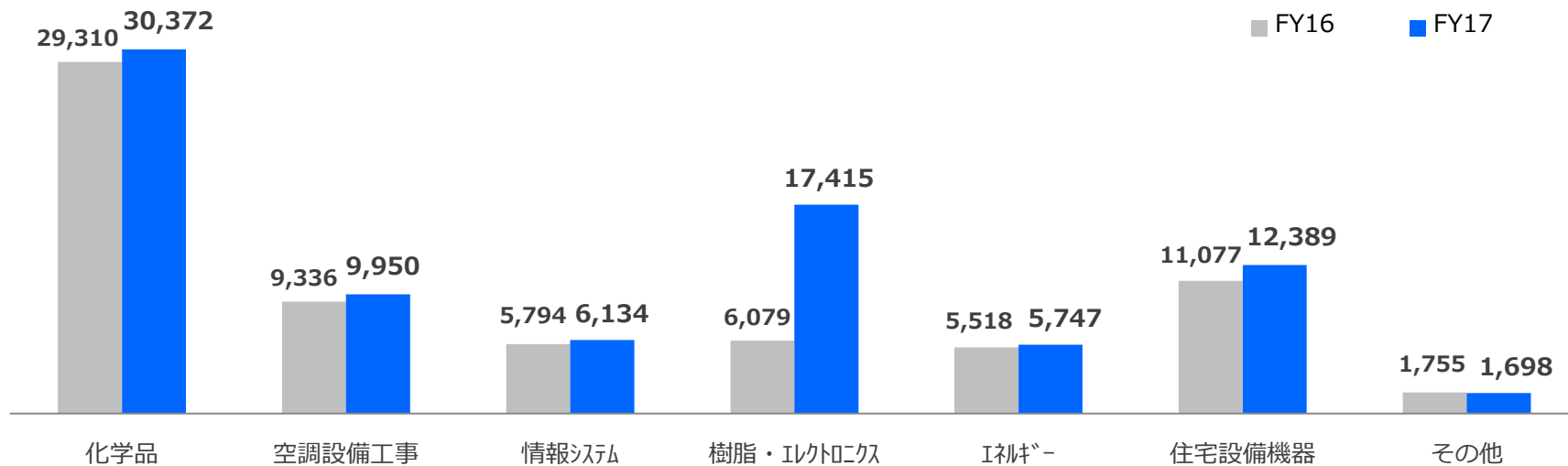
(単位：百万円)

	FY16	FY17	増減額	前期比	FY17 通期見通し	達成率
化学品	29,310	30,372	+ 1,061	+ 3.6%	31,821	95.4%
空調設備工事	9,336	9,950	+ 614	+ 6.6%	10,176	97.8%
情報システム	5,794	6,134	+ 339	+ 5.9%	6,051	101.4%
樹脂・エレクトロニクス	6,079	17,415	+ 11,335	+ 186.5%	17,955	97.0%
Iセクター	5,518	5,747	+ 229	+ 4.2%	6,166	93.2%
住宅設備機器	11,077	12,389	+ 1,311	+ 11.8%	11,411	108.6%
その他	1,755	1,698	▲ 56	▲ 3.2%	1,734	97.9%

2017年度 セグメント別売上高

<セグメント別売上高>

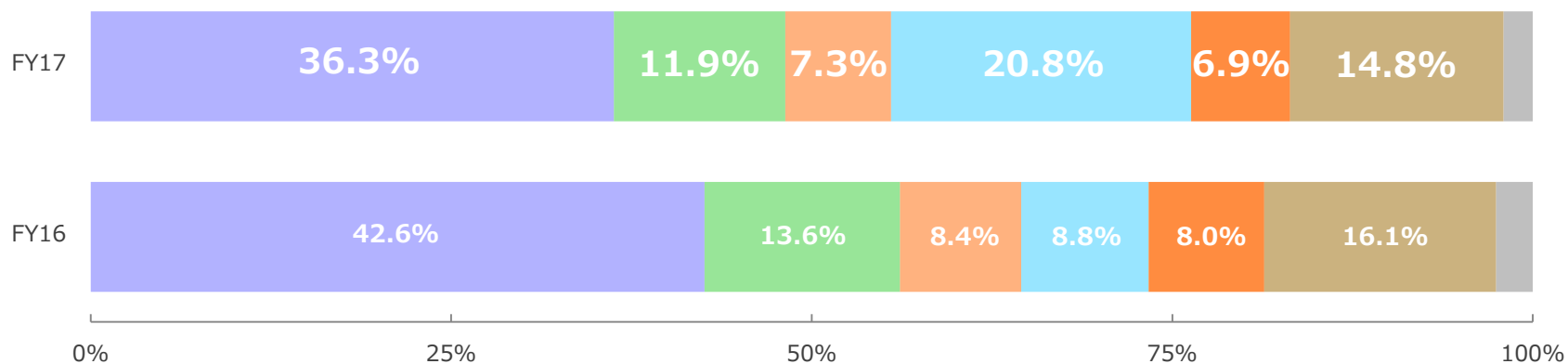
(単位：百万円)



※セグメント間の内部売上高含む

<構成比>

化学品 空調設備工事 情報システム 樹脂・エレクトロニクス IT機器 住宅設備機器 その他



2017年度 セグメント別営業利益

2017年度は、情報システムおよび住宅設備機器が牽引し、増益。通期見通し対比では、化学品、樹脂・エレクトロニクス、エネルギーを除くセグメントで達成。

- ✓ 化学品：医薬品向け原薬の減少をその他ビジネスで補い切れず、減益
- ✓ 空調設備工事：オフィスビルや病院等の大型物件の完工により、増益
- ✓ 情報システム：「POWER EGG」の販売好調ならびにシステム開発案件の安定的な進捗により、増益
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：車載向け樹脂成形品の品質安定・生産効率向上に向けた高難度生産設備の開発やそれに伴う人員増加等により、減益
- ✓ エネルギー：産業用燃料の利益率悪化、システム投資に伴う減価償却費の増加および人件費増加等により、減益
- ✓ 住宅設備機器：首都圏および北陸地区での完工・引き渡しが順調であったことから、増益

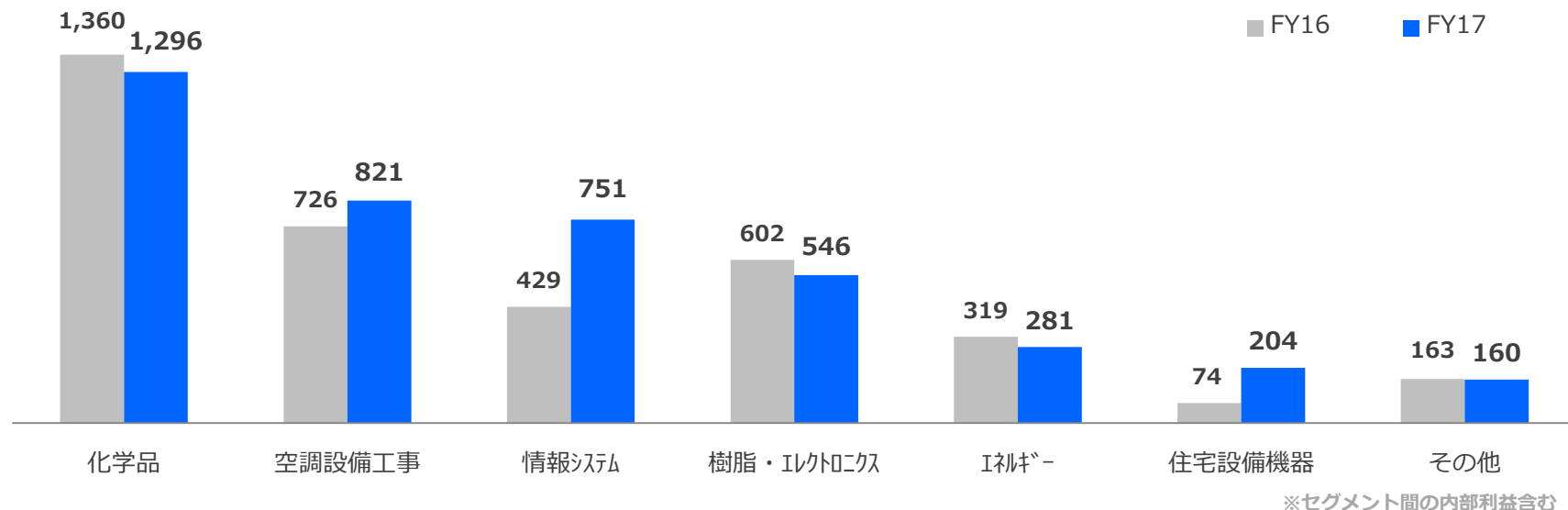
(単位：百万円)

	FY16	FY17	増減額	前期比	FY17 通期見通し	達成率
化学品	1,360	1,296	▲ 64	▲ 4.7%	1,562	82.9%
空調設備工事	726	821	+ 95	+ 13.1%	763	107.7%
情報システム	429	751	+ 321	+ 74.8%	609	123.2%
樹脂・エレクトロニクス	602	546	▲ 56	▲ 9.3%	807	67.6%
エネルギー	319	281	▲ 38	▲ 12.1%	344	81.6%
住宅設備機器	74	204	+ 129	+ 173.2%	149	136.9%
その他	163	160	▲ 2	▲ 1.4%	123	130.4%

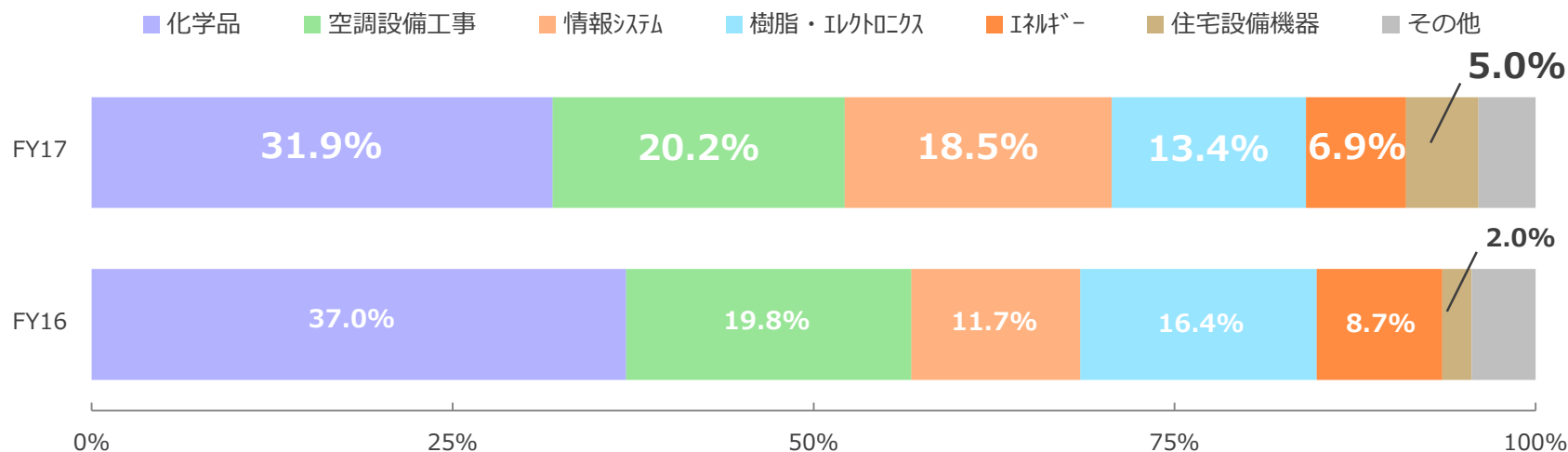
2017年度 セグメント別営業利益

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)



<構成比>



2017年度 連結B/S

2017年度は、総資産・負債ともに増加し、純資産も増加。自己資本比率は前期から5.6ポイント低下し、41.9%。

- ✓ 流動資産：受取手形及び売掛金＋32億5百万円、仕掛品＋9億21百万円、現金及び預金＋9億円を主要因に増加
- ✓ 固定資産：投資有価証券＋36億32百万円、建設仮勘定＋16億52百万円を主要因に増加
- ✓ 流動負債：短期借入金＋52億82百万円、支払手形及び買掛金＋14億4百万円を主要因に増加
- ✓ 固定負債：繰延税金負債＋4億42百万円を主要因に増加
- ✓ 株主資本：利益剰余金＋16億68百万円を主要因に増加
- ✓ 純資産：株主資本＋16億46百万円、その他有価証券評価差額金＋10億33百万円を主要因に増加

(単位：百万円)

	FY16	FY17	増減額
流動資産	30,470	37,434	＋ 6,964
固定資産	27,746	34,614	＋ 6,868
資産合計	58,216	72,048	＋ 13,832

流動負債	24,868	32,936	＋ 8,067
固定負債	4,256	5,865	＋ 1,609
株主資本	24,322	25,969	＋ 1,646

<FY17>

流動資産 37,434	流動負債 32,936
	固定負債 5,865
固定資産 34,614	純資産 33,246

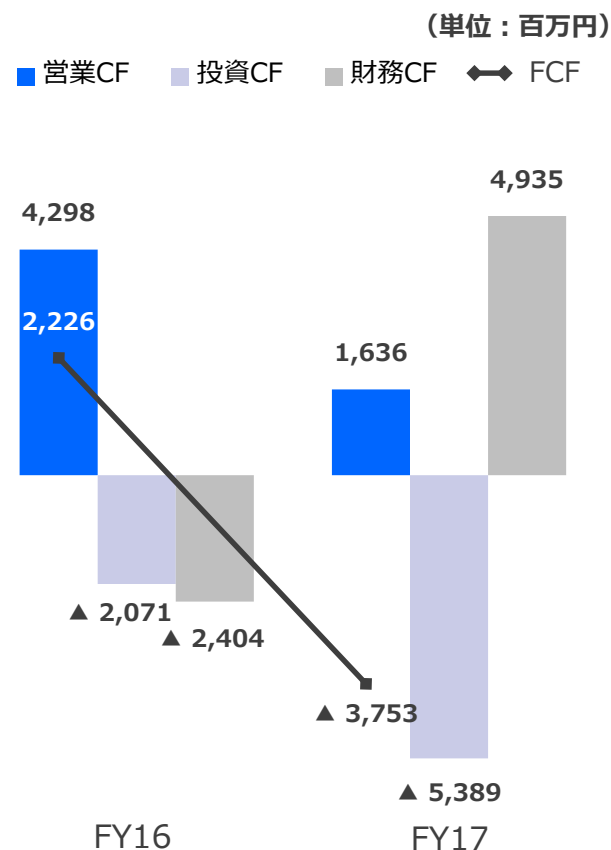
2017年度 連結C/F

2017年度は前期比で営業CFがマイナス、投資CFがマイナス、財務CFがプラスとなり、フリーCFはマイナス。

- ✓ 営業CF：売上債権およびたな卸資産の増加を主要因に16億36百万円
- ✓ 投資CF：有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出を主要因に▲53億89百万円
- ✓ 財務CF：借入金の増加による収入を主要因に49億35百万円
- ✓ フリーCF：前期比59億79百万円のマイナス

	FY16	FY17	増減額
営業CF	4,298	1,636	▲ 2,661
投資CF	▲ 2,071	▲ 5,389	▲ 3,318
財務CF	▲ 2,404	4,935	+ 7,340
フリーCF	2,226	▲ 3,753	▲ 5,979

※フリーCF = 営業CF + 投資CF



2018年度 連結業績見通し

2018年度は、増収ながら、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は減益見通し。

- ✓ 売上高：化学品の増加を主要因に、増収見通し
- ✓ 営業利益：情報システムおよび住宅設備機器の減少を主要因に、減益見通し
- ✓ 経常利益：営業利益の減少に加えて、前期における為替差益の発生ならびに持分法投資利益の減少により、減益見通し
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益：経常利益の減少に加えて、前期に発生した移転補償金等の特別利益の発生がなく、減益見通し

(単位：百万円)

	FY17	FY18 通期見通し	増減額	前期比
売上高	80,819	83,000	+ 2,181	+ 2.7%
営業利益	2,403	2,350	▲ 53	▲ 2.2%
経常利益	2,972	2,750	▲ 222	▲ 7.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,123	1,640	▲ 483	▲ 22.8%

ベトナム関連事業売上高	20,794	20,936	+ 142	+ 0.7%
-------------	--------	--------	-------	--------

※ベトナム関連事業売上高は、当社ケミカル事業部海外ビジネスとベトナム子会社の単純合算値

2018年度 セグメント別売上高・営業利益見通し

2018年度は、情報システム、Iエネルギーを除いて増収見通し。情報システム、住宅設備機器、その他を除いて増益見通し。

- ✓ 化学品：医薬品向け原薬での伸長を主要因に、増収増益見通し
- ✓ 空調設備工事：首都圏での新築・リニューアル工事の進展により、増収増益見通し
- ✓ 情報システム：前期における金融機関向け「POWER EGG」販売の反動により減収、「POWER EGG」のメジャーバージョンアップに向けた開発体制の強化および人員増強により減益見通し
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：車載向け樹脂成形品の量産が堅調に推移し、増収増益見通し
- ✓ Iエネルギー：原油価格およびCP（LPガス輸入価格）が比較的落ち着いた動きを示すと見込まれることから減収、燃料油販売における単位当たり利益の確保および機器設備の拡販により増益見通し
- ✓ 住宅設備機器：非住宅の新築・リニューアル工事の伸長により増収、販路拡大に向けた営業体制の強化や新製品開発等の経費増加により減益見通し

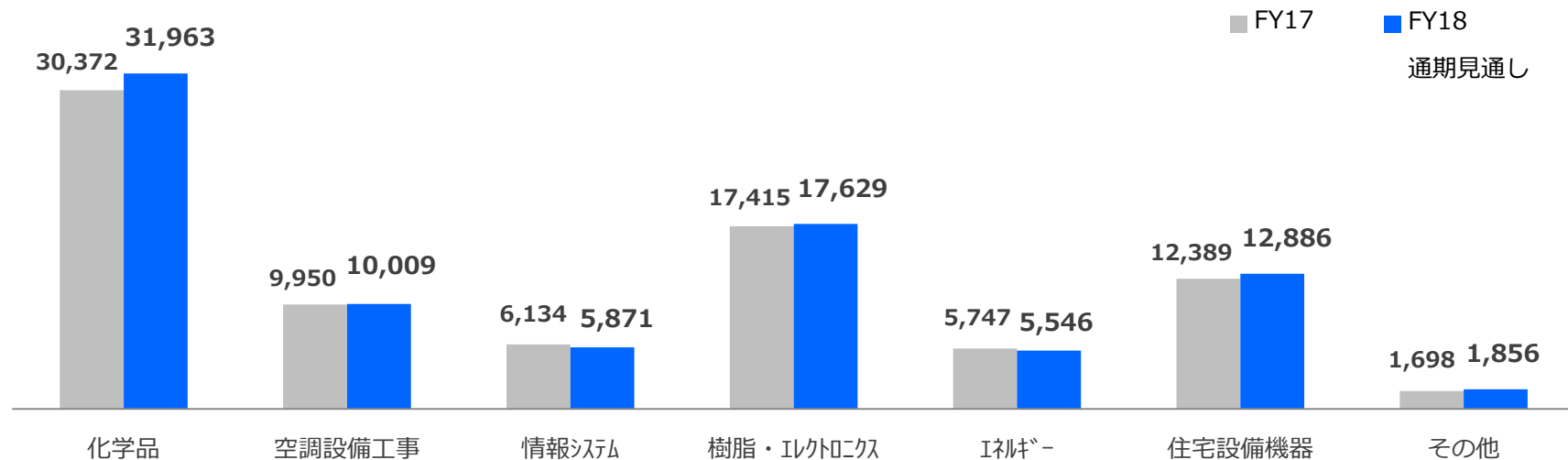
（単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	FY17	FY18 通期見通し	増減額	前期比	FY17	FY18 通期見通し	増減額	前期比
化学品	30,372	31,962	+ 1,590	+ 5.2%	1,296	1,357	+ 61	+ 4.7%
空調設備工事	9,950	10,008	+ 58	+ 0.6%	821	831	+ 10	+ 1.2%
情報システム	6,134	5,870	▲ 264	▲ 4.3%	751	650	▲ 101	▲ 13.4%
樹脂・エレクトロニクス	17,415	17,628	+ 213	+ 1.2%	546	625	+ 79	+ 14.5%
Iエネルギー	5,747	5,545	▲ 202	▲ 3.5%	281	337	+ 56	+ 19.9%
住宅設備機器	12,389	12,886	+ 497	+ 4.0%	204	110	▲ 94	▲ 46.1%
その他	1,698	1,856	+ 158	+ 9.3%	160	107	▲ 53	▲ 33.1%

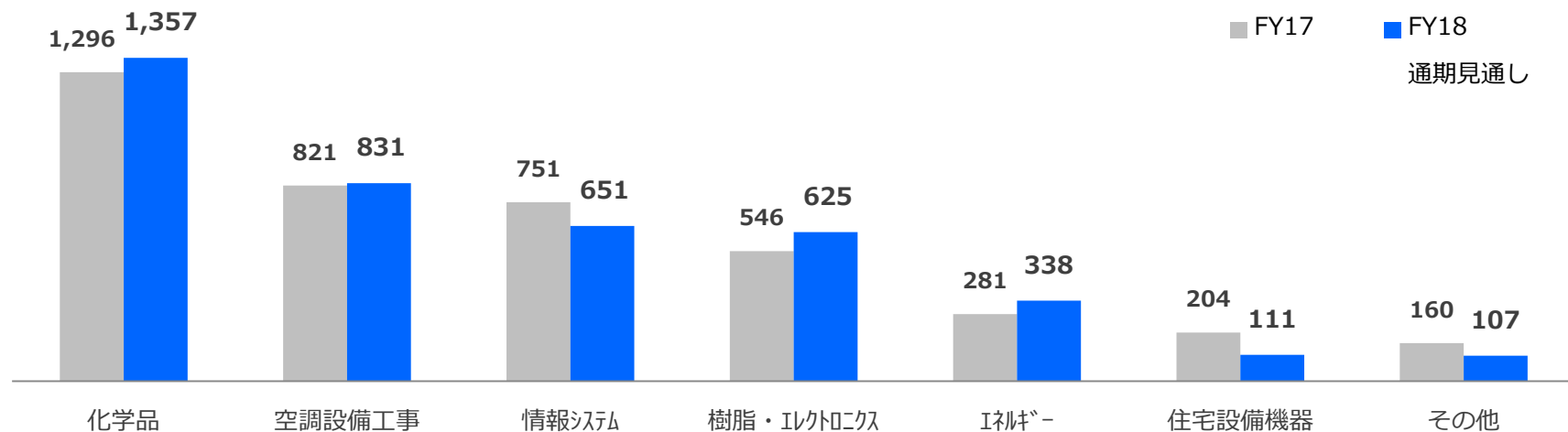
2018年度 セグメント別売上高・営業利益見通し

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)



<セグメント別営業利益>



※セグメント間の内部売上高・利益含む

TOPICS



2017年12月13日

各位

会社名 三谷産業株式会社
代表取締役社長 三谷 忠照
コード番号 8285（東証・名証第一部）
本社所在地 石川県金沢市玉川町1番5号
問い合わせ先
責任者役職名 専務取締役 財務担当
氏 名 西野 誠治
TEL 076（233）2151

医薬品原薬製造事業における設備の新設および拡張に関するお知らせ

三谷産業株式会社（本社：石川県金沢市／代表取締役社長：三谷 忠照 以下、三谷産業）の子会社で医薬品原薬の開発・製造・販売を担う、アクティブファーマ株式会社（本社：東京都千代田区／代表取締役社長：寺田 一彦 以下、アクティブファーマ）は、本日開催の同社取締役会において、富山八尾工場での研究・品質管理棟および少量合成棟の新設ならびに原料・製品倉庫の拡張について決議しましたのでお知らせいたします。

■設備新設および拡張背景

政府策定のロードマップでは、2020年9月までのなるべく早い時期に医薬品に占めるジェネリック医薬品の数量シェアを80%以上にする目標が掲げられ、さらなる需要拡大が見込まれています。

一方で、従来2年に1度の頻度で行われている薬価改定は2018年度から毎年実施することが決定されており、医薬品メーカーはより安価な原薬を求め、原薬メーカーはコスト削減が以前にも増して求められています。

また、日米EU医薬品規制調和国際会議（ICH）において、品質に関するガイドラインのうち「原薬の開発と製造」に対する指針を示したICH-Q11が作成され、「原薬の品質に対して重要であることが判明した物質特性および工程パラメータは、管理戦略に組み込まなければならない」とされており、原薬製造の前工程である中間体製造も含めて厳格な管理が求められています。

このような市場環境のもと、アクティブファーマは、研究開発のスピードをより加速させ、ICH-Q11に対応した品質管理体制を中間体原料も含め厳格化し、更なる収益基盤の強化を図るために、研究・品質管理棟ならびに少量合成棟の新設を決定いたしました。

また、富山八尾工場での連続生産による生産量増加ならびに取扱品の増加を見据えて、保管場所確保のため、原料・製品倉庫を拡張することといたしました。



富山八尾工場外観



富山八尾工場屋外タンク

TOPICS



Press Release

【報道関係各位】

三谷産業株式会社
2018年5月8日

三谷産業、新拠点「広島事業所」完成のお知らせ ～技術力向上・新工法の具現化を主導するマザー工場の機能を強化～

三谷産業株式会社（本社：石川県金沢市／代表取締役社長：三谷 忠昭、以下 三谷産業）は、車載向け樹脂成形品や電子部品の製造・販売を行う樹脂・エレクトロニクス事業拡大のため、かねてより新築移転の準備を進めてまいりました広島事業所がこのたび完成し、5月8日（火）に関係者をお招きした安全祈願祭および内覧会を実施しました。

新たに完成した広島事業所は、量産拠点であるベトナム各社の生産準備拠点として、製品の品質向上や製造工程の改良ならびにベトナム人社員の研修・育成を推進します。



広島事業所 外観

■新築移転の背景と目的

三谷産業グループでは、当社 M&E 事業部およびベトナムの子会社 ABCD 社、ADMS 社、FCV 社（※）が協業して、車載向け樹脂成形品や電子部品の製造・販売を行う樹脂・エレクトロニクス事業を展開しています。近年、ベトナムを含む ASEAN 各国への日系自動車メーカーの進出に伴い、現地における高品質かつ高度な技術を要する自動車部品の需要が大幅に拡大しています。また、自動車関連ビジネスにおいては、Connected（つながる）、Autonomous（自律走行）、Shared（共有）、Electric（電動）の「CASE」が4大トレンドとなっており、より一層電子部品の需要が増大していくと考えられます。

当社グループでは樹脂成形品の量産や、それを電子部品と組み合わせた複合ユニット製品の製造をベトナムの工場で行っています。そこで不良を出さないためには、量産の前工程にある生産準備の徹底が欠かせません。当社グループでは、「良品しかつくりえない製造工程」を標語に掲げ、高いレベルでの品質保証に取り組みとともに、技術力向上・新工法の具現化を主導するマザー工場の役割を担う「トライアルセンター」の機能強化に取り組んでいます。

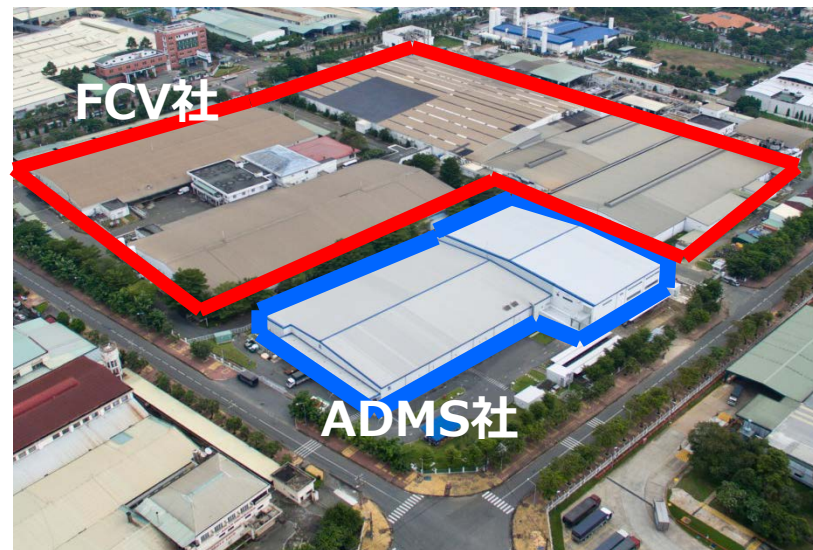
今回の新築移転によって国内で生産技術の拠点を強化し、技術のさらなる高度化を実現するとともに、ベトナムでの生産工程を担う現地社員を受け入れて研修・育成を行います。それにより、品質・コスト・納期のすべての面でお客様のニーズにより高いレベルでお応えできる体制を構築します。



トライアルセンター内 成形機

※ベトナム子会社について

ABCD 社： Aureole Business Components & Devices Inc.
ADMS 社： Aureole unit-Device Manufacturing Service Inc.
FCV 社： Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.



FCV社・ADMS社工場敷地



ADMS社工場成形ライン

TOPICS



Press Release

【報道関係各位】

三谷産業株式会社
2018年3月14日

三重銀行、意思決定の迅速化とペーパーレス化促進の基盤として 「POWER EGG」を利用開始

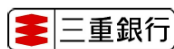
三谷産業株式会社（本社：石川県金沢市／代表取締役社長：三谷 忠昭、以下 三谷産業）および子会社であるディサークル株式会社（本社：東京都千代田区／代表取締役社長：西岡 毅、以下 ディサークル）は、日本ユニシス株式会社（東京都江東区／代表取締役社長：平岡 昭良、以下 日本ユニシス）と共同で、株式会社三重銀行（本店：三重県四日市市／代表取締役頭取：渡辺 三憲、以下 三重銀行）へポータル型グループウェア、ワークフローシステム「POWER EGG（パワーエッグ）」を導入し、利用が開始されました。

なお、今回、「POWER EGG」をBCP対策が施された仮想基盤上に構築したことにより、既存リソースの有効活用と低コストでのBCP対策を実現しております。

■「POWER EGG」導入により期待される効果

三重銀行は、既存業務でのペーパーレス化および業務手順見直しを行い、「働き方」を変えることで、生産性向上を進め、経費削減および業務時間短縮を推進することを目的に、「POWER EGG」の採用を決定し、2017年10月より営業店・本店での本番利用を開始しました。

1. ペーパーレス化
各種書類（稟議書／報告書／リーガルチェック等）の閲覧や決裁の電子化による行内業務円滑化とペーパーレス化
2. 業務の見える化
必要な情報のみを伝達するポータルによる行内業務・情報の見える化
3. システムの効率化
Webデータベースの活用による新たなシステム投資の抑制



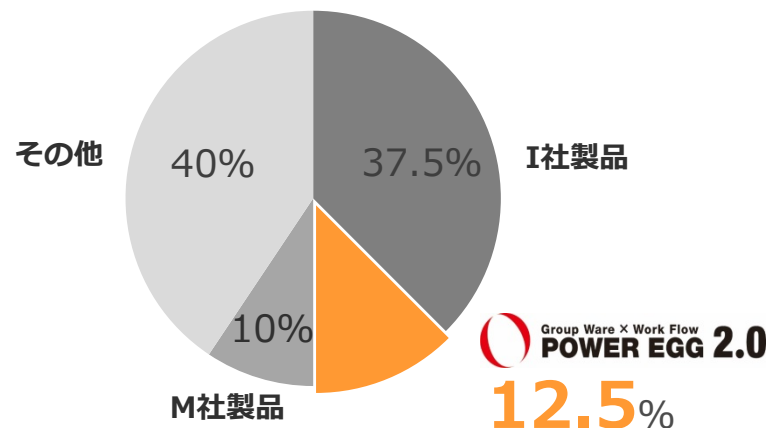
×



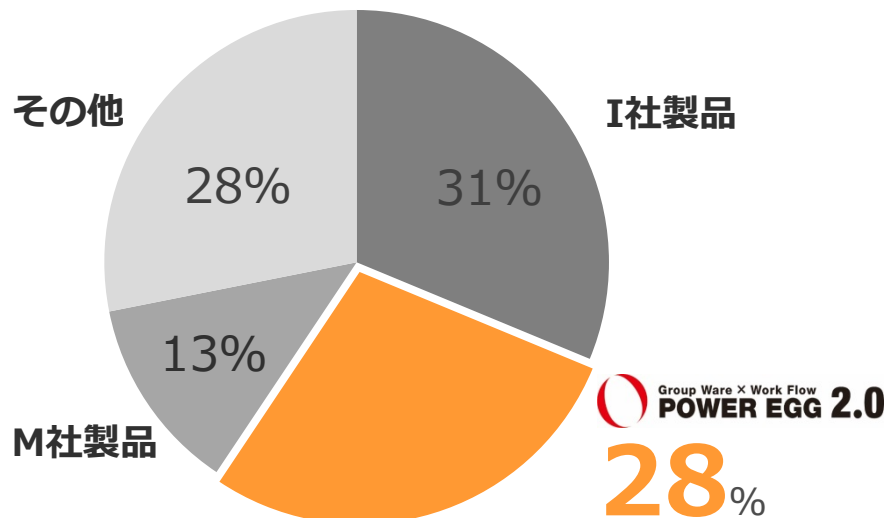
今後も三谷産業、日本ユニシスは、今回の三重銀行での実績をもとに、「POWER EGG」の地域金融機関への展開をさらに加速させていく予定です。

＜地方銀行64行におけるグループウェアのシェア＞ （当社調べ）

【2016年8月時点】



【2018年3月時点】



TOPICS



2018年3月14日

各 位

会 社 名	三 谷 産 業 株 式 会 社
代表取締役社長	三 谷 忠 照
コード番号	8285（東証・名証第一部）
本社所在地	石川県金沢市玉川町1番5号
問い合わせ先	
責任者役職名	専務取締役 財務担当
氏 名	西 野 誠 治
T E L	076（233）2151

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との 資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社（以下、「東洋ビジネスエンジニアリング」と）との資本業務提携について決議しましたのでお知らせいたします。これに伴い、当社は東洋ビジネスエンジニアリングの普通株式 744,000 株（発行済株式総数の 12.4%）を本日付で取得いたします。

1. 資本業務提携の理由

東洋ビジネスエンジニアリングは、基幹業務（ERP）システムを中心に、他社製品をベースとした構築・導入支援と、主に製造業向けに同社製品の開発・販売等を展開しており、多様な IT ソリューションの提供において豊富な実績を有しております。

当社グループにおける情報システム事業では、当社が独自に保有するデータセンターを活用したクラウドサービスの提供、ベトナム子会社での業務アプリケーション等のオフショア開発ならびにグループウェア・ファイル管理・ワークフローや Web データベースなどの機能をオールインワンで実装したオリジナル製品「POWER EGG」の開発・販売を行っております。さらに、これらのオリジナルソリューションを活用したシステムインテグレーションサービスも展開しております。

このたびの当社と東洋ビジネスエンジニアリングとの資本業務提携は、同社が開発する ERP 製品との連携や顧客の共同開拓に加えて、当社グループの重要な事業拠点であるベトナムでの協業体制を構築することを目的としております。

2. 資本業務提携の内容

東洋ビジネスエンジニアリングが開発する ERP 製品と当社グループのオリジナルソリューションとの連携を図るとともに、顧客の共同開拓を行い、またベトナムにおける協業体制を構築することにより、両社が提供するサービスの付加価値向上と事業拡大を目指してまいります。



Press Release

【報道関係各位】

三谷産業株式会社
清水建設株式会社
2018年4月7日

新たなクラウドサービスを共同で事業化 ～AIがサーバ室の温度環境を最適管理、最大で 25%の省エネを実現～

三谷産業株式会社（本社：石川県金沢市／代表取締役社長：三谷 忠昭、以下 三谷産業）の情報システム部門と清水建設株式会社（本社：東京都中央区／代表取締役社長：井上 和幸）は共同で、両社がデータセンターの建設・運営で培ってきたノウハウを活用し、サーバ室の温度環境をクラウド上の AI でリアルタイムに省エネ制御するサービス「SMT（Smart Management Technology）クラウド」事業を展開します。同時に、SMT クラウドの基盤を活用して既存サーバ室の空調性能を評価し、空調機器の省エネを図るベストチューニングや空調方式の変更、SMT クラウド導入のための機器更新を提案するコミッション・サービスを開始します。初年度は、三谷産業が本社を置く北陸地方を中心に営業展開し、2019年度から全国展開を図ります。

■「SMTクラウド」共同事業化の背景

日本国内には、中大規模の事業用データセンターだけでも約 600 棟、小規模の電算センターまで含めると実に 8 万棟以上の関連施設があるという調査結果が報告されています。こうした施設では、サーバを安定稼働させるために室内の温度管理を徹底することが求められる一方、サーバ室の膨大な空調費用の圧縮、つまり空調機器の省エネ制御が施設管理者の大きな課題になっています。SMT クラウドと、それを利用したコミッション・サービスはこうした課題のソリューションです。

■「SMTクラウド」の概要と期待される効果

SMT クラウドは、インターネットを介してクラウド上で稼働する AI がリアルタイムにサーバ室の温度環境を省エネ制御するサービスです。具体的には、サーバ室に設置する IoT センサ類が温度環境データを収集、AI は当該データを蓄積・学習して空調機器の運転状況とサーバ室各所の温度との関係をモデル化し、最適な温度環境を必要最小限のエネルギーで実現する制御情報を空調機器に送信します。同時にサーバ室内の温度環境を見える化します。なお、SMT クラウドが利用するネットワークは、施設における既存ネットワークとは独立したネットワークとなります。初期費用を除く利用料は概ね、100 ラック規模で 120 万円/年となります。

空調機器の性能によって異なりますが、SMT クラウドにより最大 25%程度の省エネが期待されます。新築の場合、施設ごとに空調機器の制御装置を備える必要がなくなるため初期コストを削減できます。また、空調制御機能の大部分をクラウド側に集約するので、サーバ室の運用変更や空調機器更新に伴うシステム調整にも速やかに対応できます。さらには、温度環境を見える化したことで、施設管理者による温度計測等の一連の管理業務を大幅に削減できます。なお、クラウドを介さず、AI をカスタマイズして当該施設内に直接 AI 装置を提供することも可能です。

業界と業界の結合・融合を、お客さまの価値へ



配当方針

株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保資金については、将来の事業拡大に伴う運転資金、既存事業の拡大および新規事業の開発に伴う投資資金として有効活用していきたいと考えております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいります。これらの基本方針のもと、株主のみなさまからのご意見等も総合的に検討したうえで、株主還元の拡充に努めてまいります。

(単位：円)

